

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (H31)	実績			
	出生数	2,196人/年	2,200人/年	H27	H28	H29	H30
				2,057人/年	2,150人/年	1,990人/年	2,080人/年

【評価(H27年度～H30年度実績)】

- A: 目標値を達成(100%以上)
- B: 概ね目標値を達成(80%以上)
- C: やや目標値を達成できず(50%以上)
- D: 目標値を達成できず(50%未満)

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(1) 出会い・結婚	ア: 出会いの場の創出	・イベント実施数	-	10回 (計画期間中累計)	11回 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 津市の若手職員で企画立案する出会い応援イベントは回数を重ねてきたことでイベントの開催自体は定着化してきた。今後は、出会いの機会をさらに増やすため、結婚支援イベントの参加者数を増やし、出会いから結婚へとつながるよう取り組む。	意見なし
	イ: 出会いの場の情報発信	・津市ホームページ結婚支援サイト開設後の閲覧回数	未開設	10,000回/年	6,111回/年	C	閲覧回数は毎年順調に増えたものの、やや目標達成には至らなかった。要因として、イベント開催の情報発信については、当初は市ホームページが最も効果的であると想定していたが、イベント参加者アンケートからイベント開催の情報取得元は、本市を含めて県内のイベント情報を掲載する「みえ出逢いサポートセンター(三重県の委託業者)」のメールマガジンであるという回答が過半数を占めており、市のホームページが参加者の主たる情報チャンネルではなくなってきたことによるものと捉えている。 今後も少しでも多くの人へ情報が届くよう、引き続き、市ホームページに加え、ケーブルテレビやラジオ等、様々な手法での情報発信に取り組む。	意見なし
(2) 妊娠・出産	ア: 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	・乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)実施率	93.50%	95.00%	96.00%	A	目標値を達成。 赤ちゃん訪問により、妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援を行うために重要となる、妊娠期に支援が必要な対象者を把握することができた。今後も全戸訪問に向けて実施率のさらなる向上に取り組む。	意見なし
	イ: 従業員の妊娠、出産等を支援する企業への助成	・不妊治療休暇制度創設企業数	-	100社 (計画期間中累計)	93社 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 制度創設への支援や周知により、市内企業の就業規則への当該休暇制度の整備が前進した。今後は従業員が働きながら安心して不妊治療を受けることができる職場環境づくりに向けた企業への理解の醸成、不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減に向けてさらに取り組む。	意見なし
	ウ: 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	・講演の受講生徒数	-	11,500人 (計画期間中累計)	13,819人 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。若年層への妊娠・出産に関する知識や命の尊さ・大切さについての正しい理解の醸成が図られた。 今後も引き続き、講演等を通じた普及啓発に取り組む。	意見なし
(3) 子育て	ア: 幼保連携型認定こども園の整備	・公立の幼保連携型認定こども園の整備	-	5施設 (計画期間中累計)	4施設 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 整備済の4施設に加え、令和2年4月に5施設目となる芸濃こども園が開園予定。今後も待機児童解消と教育・保育環境の充実に向け、引き続き、こども園の整備に取り組む。	意見なし
	イ: 世代を超えた交流の場づくり	・ふれあいいきいきサロン参加人数	14,814人/年	16,000人/年	93,191人/年	A	目標値を達成。 目標値を大幅に超えており、子どもや子育てをしている人、高齢者が多く集まることで、世代を超えた交流の輪が大きく広がった。 今後も引き続き、サロン参加人数を増やすことにより、交流の場づくりに取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(3) 子育て	ウ:子育てを支援する公園の整備	・既存街区公園など(6公園)のユニバーサルデザイン化整備箇所	0%	100%	0%	D	平成28年度に公園施設長寿命化計画を策定し、老朽化した遊具の更新に当たっては、随時安全・安心に配慮した新しい遊具を設置するなど、公園整備に取り組んできたが、目標値を達成できず。 今後は、現在進めているPark-PFI制度などによる民間事業者の資金やノウハウを活かした中勢グリーンパークの整備に重点的に取り組む。	意見なし
		・中勢グリーンパークの整備面積	約11.1ha	約12.8ha	約11.2ha	D	目標値を達成出来なかったものの、ネットクライミングを新たに整備し供用面積を増やすとともに、園路整備を行った。 今後は、子どもや子育て世代を含む公園利用者にとって、より利用しやすい施設や機能を有する公園を目指し、Park-PFI制度などの民間活力を活用した整備に取り組む。	
	エ:地域子育て支援センターの充実	・子育て支援センター利用者数	9,191人 (H27計画数)	9,691人/月	5,432人/月	D	保育提供体制の充実により保育施設の利用が促進されたことや在宅児童数が減少したことなどの要因により、目標値を下回ったものの、量的な部分では、市内18箇所の子育て支援センターにおいて、保護者のニーズに対応する支援の提供体制を確保することができた。 今後は、子育て中の親子の相互交流や子育ての悩み・不安に対する相談体制を強化するとともに、他の子育て支援に関わる機関との連携を図りつつ、利用者のニーズや利便性を踏まえた子育て支援センターの運営・事業展開や機能充実に取り組む。	意見なし
	オ:子ども・子育てに関する相談・支援の体制の充実	・家庭児童相談の受付件数	593件	610件	860件	A	目標値を達成。 気軽に相談できる環境づくりにより、相談・支援体制の充実を図ることができた。 今後は、相談内容も多様化していることから、幅広い助言ができるよう職員の資質向上とともに、関係機関との連携を強化し、配慮が必要な子ども・家庭への相談体制のさらなる充実に取り組む。	意見なし
	カ:待機児童ゼロの維持継続	・待機児童数(4月1日時点)	-	待機児童ゼロの維持	維持	A	目標値を達成。 市立のこども園整備に加え、私立保育所への施設整備の財政支援やこども園への移行支援などにより利用定員を拡充し、必要な保育の場の提供ができた。 今後も引き続き、保護者のニーズに的確に対応できるよう、待機児童ゼロの維持継続に取り組む。	意見なし
	キ:子ども医療費助成の拡大	・子ども医療費の受給者数	25,000人	31,000人	29,033人	C	目標値は下回ったものの、平成28年9月に中学生の通院医療費助成を実施、平成30年9月には未就学児の医療費窓口無料化を実施し、子ども医療費助成の対象を拡大したことで、子育て家庭の経済的負担軽減が図ることができた。 今後は現行の子ども医療費助成を継続して取り組む。	意見なし
	ク:就学前教育の充実	・幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	25学級	20学級	15学級	A	目標値を達成。 幼児教育における適正な集団規模の確保が図られた。 今後も引き続き、1クラス10人以下の小規模学級の解消とともに、幼稚園・保育所・認定こども園における横断的な幼児教育・保育カリキュラムの検証を行いながら、さらなる就学前教育の充実に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(3) 子育て	ケ: 放課後児童クラブの充実	・放課後児童クラブの未設置校区数	12校区	8校区	7校区	A	目標値を達成。 地域の実情に応じ、新築や移転改修など放課後児童クラブの設置を進め、保護者のニーズに則した未設置校区の解消を図ることができた。 今後は、児童数の増加により狭あい化が課題となっている放課後児童クラブの施設整備に取り組む。	意見なし
		・放課後児童クラブの受入れ児童数	2,154人	2,300人	2,680人	A	目標値を達成。 保護者が就労等により家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することができた。 今後も、増え続ける放課後児童クラブを必要とする児童の受入れが出来るよう、引き続き、施設整備や運営支援に取り組む。	意見なし
	コ: 子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校の教育環境の充実	・全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る教科数(小中学校合算8教科中)	3教科	全8教科	1教科	D	目標値を達成できず。 各学校における授業改善の取組や各中学校区における小中一貫教育の推進により、基礎的な知識及び技能の定着については、一定の成果が見られたものの、目標値達成には至らなかった。 今後も引き続き、これまでの取組を進めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、学力向上に取り組む。	意見なし
	サ: ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	・事業所訪問による啓発	-	100事業所 (計画期間中累計)	108事業所 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 市内事業所の人事担当者を訪問し、ワーク・ライフ・バランスに対する啓発を行うことで、企業への意識の浸透を図ることができた。 今後も引き続き、特に人員が少なく浸透が難しいと考えられる中小企業に対して、ワーク・ライフ・バランスの重要性への啓発に取り組む。	二人目の出産を考える際に、一人目の子どもが生まれたときに父親がどれだけ家事や育児に携わるかが大きく影響するということもあるので、ワーク・ライフ・バランスの部分で父親の育児参加という視点も重要。

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをした という人の希望をかなえるために必要と なる雇用の創出・拡大を図ります	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (H31)	実績			
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	84,133人/年	86,000人/年	H27	H28	H29	H30
				86,473人/年	89,057人/年	91,521人/年	91,653人/年

【評価(H27年度～H30年度実績)】
 A:目標値を達成(100%以上)
 B:概ね目標値を達成(80%以上)
 C:やや目標値を達成できず(50%以上)
 D:目標値を達成できず(50%未満)

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(1) 産業振興の推進	ア:企業の人材育成・確保に向けた支援	・人材育成事業による支援企業数	-	90社 (計画期間中累計)	75社 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 市内中小企業の人材育成に対する取組への継続した支援により企業の基盤強化につながった。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組む。	意見なし
	イ:企業の自動化・制御技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	・生産性向上促進事業による支援企業数	-	50社 (計画期間中累計)	42社 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 市内中小企業の実業性向上に対する取組への継続した支援により企業の競争力維持・向上につながった。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組む。	意見なし
	ウ:産業振興センターの機能見直しと企業支援の充実	・産業振興センターにおける相談件数	-	1,300件 (計画期間中累計)	1,460件 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 平成29年4月に「津市ビジネスサポートセンター」を開設し、各種相談件数は年々増加しており、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現への支援を提供できた。 今後、ビジネスサポートセンターの専門相談員の配置の充実など、相談対応による企業支援にさらに取り組む。	意見なし
	エ:環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	・つ・環境フェスタ出展団体数	-	45団体 (計画期間中平均)	50団体 (計画期間中平均)	A	目標値を達成。 出展団体・来場者が徐々に増加しており、企業や家庭の環境意識の高揚につながるとともに、新エネルギー設備設置補助制度の交付件数は堅調に推移しており、再生可能エネルギー設備の一般家庭への普及促進につながった。 今後も、SDGsが社会の潮流となるなか、さらに企業・家庭の環境意識の高揚を図るとともに再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。	意見なし
		・つ・環境フェスタ来場者数	-	5,000人 (計画期間中平均)	6,000人 (計画期間中平均)	A		
	オ:起業・創業に向けた支援	・市及び関係機関の支援による創業件数	-	275件 (計画期間中累計)	248件 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 創業件数は増加傾向にあり、地域経済の活性化につながった。 今後も、市民の潜在的なニーズを先取りした施策の充実を図り、関係機関との連携により起業・創業への支援の強化に取り組む。	都心部へ出て行った方に帰ってきてもらうためにも、津市に留まってもらうためにも雇用が必要不可欠。男女問わず、起業・創業の支援は重要であるが、特に、家庭に入っていた女性でもまた仕事をしたい、社会へ出たいという思いを持っている方も多くいる。女性の活躍推進に焦点を当てて、商工会議所とも連携をしながら取り組まれない。

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(1) 産業振興の推進	カ: 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	・新規就農者数	36人/年	39人/年	36人/年	B	概ね目標値を達成。 全国的に第一次産業における担い手確保が困難な状況にあるなか、新規就農者の確保・定着につなげることができた。 今後も引き続き、新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農への支援に取り組む。	意見なし
	キ: 農地集積・集約化の促進	・農地集積率	31.5% (H25年度)	40.0%	43.4%	A	目標値を達成。 農地集積・集約化が進んだことにより、耕作放棄地の発生抑制と農業競争力の強化が図られた。 今後も農業所得の向上など農業経営基盤の強化に向けて、引き続き農地集積・集約化の促進に取り組む。	意見なし
	ク: 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	・木材利用促進ネットワーク事業による木製品の販売額	-	7,000千円 (計画期間中累計)	12,430千円 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 木材の生産・加工・販売という新たな6次産業化の流れが軌道に乗り、着実に販売額を伸ばすことができた。 今後も市内農産物の利用促進に向けて、引き続き6次産業化の取組への支援に加え、新商品開発への支援にも取り組む。	意見なし
	ケ: 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	・経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	52.6%	60.0%	59.5%	B	概ね目標値を達成。 多面的機能の維持に取り組む新規組織がこの4年間で36組織設立され、農地維持支払制度取組面積の増加につながった。 今後も引き続き、農山漁村の活性化に向けて、同面積を最大化するための施策に取り組む。	意見なし
(2) 企業立地の促進	ア: 中勢北部サイエンスシティ等の工業団地への企業誘致の推進	・中勢北部サイエンスシティへの企業誘致	-	未分譲地20haの分譲又は賃貸 (計画期間中累計)	19.6haの分譲 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 計画期間中に20社を誘致し、現在残り2区画となった。 今後は残り2区画への誘致に加え、市内に点在する民間未利用地等への誘致にも取り組む。	意見なし
	イ: 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	・津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業や外資系企業の立地件数	-	該当業種・企業から5社の企業立地 (計画期間中累計)	7社 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 既存の市内企業と親和性の高い業種の企業集積が進み、企業間交流・連携や市内中小企業の活性化につながった。 今後も他業種の集積を図り、本市のしなやかな産業構造のさらなる強化に取り組む。	意見なし

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (H31)	実績			
				H27	H28	H29	H30
	転出超過数 (転出数－転入数)	－432人/年	150人/年	286人/年	－47人/年	－645人/年	－1人/年

【評価 (H27年度～H30年度実績)】
 A: 目標値を達成 (100%以上)
 B: 概ね目標値を達成 (80%以上)
 C: やや目標値を達成できず (50%以上)
 D: 目標値を達成できず (50%未満)

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(1) 定住の促進	ア: 市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進	・ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数	－	150人 (計画期間中累計)	144人 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 個人への奨励金を通じて直接的に市外からの定住者を確保できた。 今後も継続して奨励金を通じた市内企業への就職と定住の促進に取り組む。	意見なし
	イ: 高齢者や障がい者の就労支援	・シルバー人材センター登録会員数	1,020人	1,300人	1,073人	D	目標値を達成できなかったが、登録会員数は毎年徐々に増加しており、高齢者や障がい者の就労支援を一定程度図ることができた。 今後も会員数の増加に加え、多様な業務を担える技能を有する会員の獲得や契約件数の増加に向けて、シルバー人材センターと連携しながら取り組む。	65歳までの継続雇用や70歳までの定年延長という話もあるなかで、登録会員数や契約件数を伸ばすことは難しいのではないかと。例えば、事業所を訪問し、退職予定者への登録勧奨を行うなど、積極的に売り込みを行わないと目標達成は困難。
		・シルバー人材センター契約件数	10,167件	10,300件	9,363件	D		
	ウ: コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	・新都市マスタープランによる事業の推進	－	H30年度からの新都市マスタープランの運用開始	新都市マスタープランの運用開始	A	目標値を達成。 津市の新しい時代の都市の姿を描いた都市マスタープランを示すことができた。 今後は、当該計画に基づき、多極ネットワーク型コンパクトシティの構築に向けて取り組む。	意見なし
	エ: 公共交通の充実	・公共交通全体の利用者数	20,968,178人	21,682,600人	21,916,719人	A	目標値を達成。 利便性向上のためのコミュニティバスの運行変更やダイヤ改正、IC乗車券シルバーエミカの導入による高齢者外出支援などにより、利用促進につながった。 今後は、今年度策定する予定の第二次津市地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通の維持・確保を図るため、継続した利用促進に取り組む。	意見なし
	オ: 道路ネットワークの整備と適正管理	・津市道路整備計画による路線(31路線)の整備	6路線完成	13路線完了 (累計)	9路線完了 (累計)	D	橋梁の点検と道路舗装の修繕については目標値を達成。道路路線の整備と橋梁の修繕については目標値を達成できなかったものの着実に道路ネットワークの整備と適正管理を進めることができた。 今後は、国土強靱化(インフラの機能維持)の観点も踏まえ、国からの財源確保に最大限努めながら、引き続き道路整備や適正管理に取り組む。	意見なし
		・津市橋梁長寿命化修繕計画策定のための橋梁(2m以上、全2,253橋)の点検	49橋点検完了	2,253橋点検完了 (累計)	2,253橋点検完了 (累計)	A		
		・津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁(15m以上、全308橋)の修繕	1橋完了	10橋完了 (累計)	4橋完了 (累計)	D		
		・津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装(全長111.4km)の修繕	0.99km完了	5.5km完了 (累計)	8.2km完了 (累計)	A		
	カ: 住みたくなるような魅力ある住環境の形成	・景観計画における重点地区の指定	－	2箇所 (計画期間中累計)	3箇所 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 重点地区の指定により、歴史的な街並みなど、後世に残すべき景観を市民共通の資産として継承していくことができた。 今後は、市内の景観特性に応じた景観形成の促進に加え、市内全域で緑地の保全や緑化など、快適な生活空間の形成に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(2) 還流の促進	ア:都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	・ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	-	100人 (計画期間中累計)	42人 (計画期間中累計)	D	目標値を達成できなかったものの、市内企業へのUIJターン就職支援につなげることができた。平成30年4月に奨励金制度の利用者の意見を踏まえ、より利用しやすいよう、申請の簡素化を行った結果、前年度よりも申請者数が増えるなど効果があったことから、今後も引き続き、当該制度を継続し、市内企業へのUIJターン就職の促進に取り組む。	意見なし
	イ:市外就労者の市内企業への就職の促進	・職務経験者UIJターン促進奨励金に係り新たに雇用される職務経験者数	-	50人 (計画期間中累計)	28人 (計画期間中累計)	C	雇用情勢に変化があったことから、奨励金制度については平成29年度で終了したが、職務経験者採用については企業側でも積極的に行われるなど、目標を達成できなかったものの目的としていた職務経験者採用の促進に一定の効果があった。今後は、特に首都圏から市内企業へ就職・転入する方への支援に重点的に取り組む。	意見なし
	ウ:三重短期大学への入学と卒業生の市内企業への就職の促進	・三重短期大学における就職希望者の市内就職率の向上	23%	30%	20%	D	県内(市外)就職率の高まりや市外からの入学者数の増加等の要因により目標を達成できず。今後は、市外からの入学者数の増加を踏まえ、在学中に当該学生に市内の各種イベントやボランティア活動への参加を促すとともに、三重短期大学以外の市内の大学の学生に対しても、地域における様々な活動に参加しやすい環境づくりを進め、津市への愛着心の醸成に取り組む。	地域に貢献できる活動がしたいという意欲を持った学生は多いため、参加できる機会などがあれば積極的に情報を提供してもらいたい。意欲を持った人材を有効に活用できる仕組みや情報の窓口があれば良いと思う。
(3) 移住の促進	ア:様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	・移住相談件数	7組10人	30組60人	41組71人	A	目標値を達成。平成28年からは道の駅美杉での休日相談窓口を新たに開設したことで相談件数が大きく増加した。引き続き、道の駅美杉での休日相談窓口や都市部での移住相談会の出展など、相談体制の充実に取り組む。	意見なし
	イ:プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	・ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	-	20,000回 (計画期間中累計)	268,863回 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。オリンピック金メダリストの吉田沙保里さんに出演いただいたプロモーションビデオが大きな話題になるなど、様々な機会でも広く津市をPRできた。今後は、より多くの人に津市の魅力を知ってもらうため、日本人だけでなく、外国人も対象としたプロモーションビデオやパンフレット等を活用し、津市の情報発信に積極的に取り組む。	意見なし
	ウ:家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いななか暮らし体験”の利用促進	・美杉の魅力発見塾利用者数	100人	130人	100人	D	目標値を達成できなかったが、平成27年度から100人前後の利用者数を維持し、県外からのリピーターも3割程度あることから、美杉地域への継続的な交流人口の定着に繋がっている。今後も引き続き、森林セラピーロードやアサギマダラ飛来地の散策など都会では体験できない魅力を体験してもらうことで、交流や移住につながるよう取り組む。	意見なし
	エ:空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	・空き家情報バンクにおける媒介成立件数	3件	5件	15件	A	目標値を達成。平成29年7月に空き家情報バンクを市内全域に拡大したことで、媒介成立件数が増加した。今後も継続して空き家情報バンクの利活用の促進に取り組む。	意見なし
オ:ライフステージの節目などに求められる住宅取得等に係る支援の充実	・住宅施策に係るホームページの閲覧件数	2,657件	3,700件	39,125件	A	目標値を達成。目標値を大きく超える閲覧件数となり、より多くの人に津市への関心を持ってもらえた。今後も関係機関と連携しながら情報発信に取り組む。	意見なし	

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(4) 人々が行き交う津づくり	ア:外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	・観光ボランティア案内人数	18,488人	20,000人	24,561人	A	目標値を達成。 津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会などの取組と連携することで観光客受け入れの素地が整った。 今後はインバウンドも見据えながら、引き続き関連団体や民間事業者との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応できるよう、受け入れ環境の整備・充実に取り組む。	意見なし
	イ:MICEの誘致活動の促進	・会議、研修会、イベント等の開催数	-	10回 (計画期間中累計)	20回 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 交流人口の拡大を図ることができた。 今後も様々な機会を捉えてMICEの誘致に取り組む。	意見なし
	ウ:津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	・全国規模のスポーツ大会等の誘致	-	3大会/年 (計画期間中平均)	3大会/年 (計画期間中平均)	A	概ね目標値を達成。 合宿の誘致については捕捉が難しく、目標値の達成ができなかったが、平成29年10月にオープンした津市産業・スポーツセンターでの全国規模の大会やイベントの開催により全国から数多くの人が集まり、交流人口の拡大とともに、経済波及効果にも大きくつながった。 今後も2020年東京オリンピックや2021年の三重とこわか国体・とこわか大会を見据え、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。	意見なし
		・スポーツ合宿の誘致	-	50団体/年 (計画期間中平均)	0団体/年 (計画期間中平均)	D		
		・スポーツイベント開催による集客人数	-	延べ10,000人/年 (計画期間中平均)	208,513人 (平成30年度)	A		
	エ:競艇事業の活性化	・本場入場者数	1,430,000人 (予想される計画期間中の来場者数)	1,500,000人 (計画期間中累計)	1,155,305人 (計画期間中累計)	C	対岸大型映像装置の増設やG1レースの開催など、来場者の増加に努めてきた。やや目標を達成できなかったものの、電話投票等の売上の伸びにより、舟券販売金額としては増加しており、ボートレース事業全体としては活性化してきた。 今後も、高グレードレースの誘致やファンサービスの向上などにより、新規ファンの獲得に取り組む。	意見なし
	オ:商店街の賑わいの創出	・商店街における新規店舗開店数	-	10店舗 (計画期間中累計)	13店舗 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 新規店舗の開店により、空き店舗が解消され、商店街の活性化につながった。 今後も引き続き補助事業を実施し、商店街へ新たな店舗を誘致し、賑わいを創出する。	意見なし
カ:地域特性を踏まえた観光資源の活用促進	・新たな観光周遊コースの発掘	-	10コース (計画期間中累計)	17コース (計画期間中累計)	A	目標値を達成。地域特性を踏まえた多彩な市内の観光周遊コースを提供することができた。 今後は、新たな観光周遊コースの利用促進などにより、観光客増加に向けて取り組む。	意見なし	

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (H31)	実績			
				H27	H28	H29	H30
	市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	80.1%	90.0%	—	79.6%	—	81.4%

【評価(H27年度～H30年度実績)】

A:目標値を達成(100%以上)

B:概ね目標値を達成(80%以上)

C:やや目標値を達成できず(50%以上)

D:目標値を達成できず(50%未満)

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員の意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(1) 地域福祉の充実	ア:医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	・地域ケア会議の開催数	91回/年	120回/年	167回/年	A	目標値を達成。地域ケア会議を通じた医療・福祉・介護の連携を深めることができた。今後は、他職種関係者によるさらなる連携強化と地域包括ケアシステムの確立に向け、自立支援を中心とした会議の実施に取り組む。	意見なし
	イ:地域密着型サービスの充実	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	—	3事業所 (計画期間中累計)	0事業所 (計画期間中累計)	D	目標値を下回ったものの、未整備地域への施設整備が進んだ。事業者に向けての周知や情報提供をより一層行い、事業者の募集に努め、引き続き未整備地域への整備促進を図る。	意見なし
		・小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	—	5事業所 (計画期間中累計)	2事業所 (計画期間中累計)	D		
ウ:無医地区の解消	・無医地区の数	2地区	0地区	1地区	C	2地区すべての解消には至らなかったものの、平成27年度から巡回診療を開始したことにより、1地区の解消を図ることができた。平成29年4月には、美杉町奥津に津市家庭医療クリニックを開設し、伊勢地地区への週1回の巡回診療を行うとともに通院が困難な患者に対しての訪問診療を開始した。今後も残る1地区の解消に向け、取組を進める。	意見なし	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ア:地域コミュニティの充実	・会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数	6,260人 (1施設当たりの平均)	6,900人 (1施設当たりの平均)	6,794人 (1施設当たりの平均)	B	概ね目標値を達成。施設利用者は増加しており、施設利用を通じた地域コミュニティの充実に図ることができた。今後は、新設・建替え、既存施設の修繕などの施設整備や各種行政サービスの提供により、さらなる利用促進に取り組む。	意見なし
	イ:安心で安定した給水の確保	・重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	14.4km	29.5km	21.8km	D	当該計画期間における目標値29.5kmには及ばなかったものの、管路延長29.5kmに対し、目標値の約7割程度まで耐震化を進めた。今後も安心・安全な水の安定供給を確保するため、老朽化施設の更新や、浄水場、配水池及び管路の耐震化に取り組む。	意見なし
	ウ:生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	・汚水処理施設整備人口	231,614人	237,560人	240,292人	A	目標値を達成。公共下水道の整備や市営浄化槽整備等により、順調に汚水処理施設整備人口を増加させることができ、下水道処理人口普及率は50.1%となった。今後も公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、さらなる公共下水道整備に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員の意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績		
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	エ: 自然環境の保全と循環社会の形成	・1日1人当たりのごみ排出量	1,041g	900g以下	980g	D	意見なし 1日1人当たりのごみ排出量については、事業系ごみの割合が高いため目標値を下回ったものの、家庭ごみの収集ごみ量については、順調に削減が進んでおり、ごみの減量化を図ることができた。 ごみのリサイクル率は、目標値を下回っているが、電子媒体の普及による新聞・雑誌の発行部数の減少に伴う資源ごみ自体の減少やスーパーなどの民間事業者による資源ごみの回収が進んでいることなど、社会情勢の変化も大きく影響している。 今後はさらなるごみの減量化やリサイクル率の向上に向け、事業者への指導・啓発による事業系ごみの削減や資源ごみの確実な分別、生ごみの水切りの徹底など、市民一人ひとりがごみの減量・再資源化の意識を持ってもらえるよう、より一層の啓発に取り組む。
		・ごみのリサイクル率	22.4%	45%以上	21.70%	D	
	オ: 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	・公共施設等総合管理計画の概念に基づく公共施設の再配置・整理施設数	-	10施設 (計画期間中累計)	34施設 (計画期間中累計)	A	意見なし 目標値を達成。施設の総量の縮減を図りつつ、再配置・整理によりサービス提供の充実に図ることができた。 今後は地域・地区を俯瞰した公共施設の再編・再配置を行うとともに、多機能化した公共施設によるサービス提供の充実に取り組む。
	カ: 消防団の充実強化	・消防団員数	2,188人 (H27.4.1)	2,188人の維持	2,116人	D	意見なし イベント等におけるPRや学生認証制度を創設し、市内の大学等での入団勧奨に努めるなど、加入促進を図っているものの、高齢化による団員の減少が進み、目標値を下回った。 全国的に消防団員の確保が困難な状況にあるものの、今後も現在の団員数を維持するため、引き続き加入促進に努めるとともに、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。
	キ: 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	・日本語教室参加者数 (受講者及びボランティア)	延べ430人/年	延べ450人/年	延べ 1,285人/年	A	意見なし 目標値を達成。外国人住民が日本語を習得する場を提供するとともに、その場を通じて外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成に繋げることができた。 現在、外国人住民数は増加傾向にあることから、引き続き、日本語講座の拡充に加え、外国人住民が必要な行政手続き等をスムーズに行えるよう、ワンストップ型相談窓口の充実など、外国人住民が地域社会の中で安心・安全に暮らせる地域づくりに取り組む。
	ク: 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	・津市市民活動センター登録団体数	360団体	370団体	379団体	A	意見なし 目標値を達成。市民の自主的・自発的に行う活動の活発化が図られた。 今後も、地域コミュニティの活動の支援を通じ、地域コミュニティの役割や活動の必要性への理解の醸成を図るとともに、地域課題の解決に向けた地域住民による自主的・主体的な取組を促進することで、地域活力の再生に取り組む。
	ケ: 地域住民の助け合いを育む仕組みづくり	・仕組み構築	-	需要と人材のマッチングによる地域住民の助け合いの仕組み構築	-	D	意見なし 地域住民の助け合いの仕組み構築に向けて、自治会や市民活動団体からの情報収集や支援、生活・介護支援サポーターの養成などを行ってきたが、今後も引き続き、これらの取組を進め、地域の実情に応じた助け合いの仕組みづくりに取り組む。

施策分野	第1期の総合戦略					施策の評価	委員の意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (H31年度)	H30年度実績			
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	コ: 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	・交流拠点づくり		3拠点 (計画期間中累計)	6拠点 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。地域住民のつながりの強化や地域のにぎわいの創出を図ることができた。今後も引き続き、新たな交流拠点づくりや現在の交流拠点における事業やイベントの開催を通じて魅力ある地域づくり、地域コミュニティの強化に取り組む。	意見なし
	サ: 地域の活力再生に向けた時代に合った体制づくり	・モデルケースの確立		モデルとなる 住民活動の仕 組みの構築	構築・継続 (榊原地区)	A	目標値を達成。自治会連合会をはじめ、地域の複数の活動団体が横のつながりを持つ1つの組織として活動することで、地域の更なる活性化につながった。今後は、モデルケースとして活動を開始した組織が安定的・継続的に活動が行えるよう支援するとともに、地域課題に応じた地域の自立した独自の取組が増えるよう取り組む。	意見なし